



# 川西市産業ビジョン（案）

## 修正対比表



項目	パブリックコメント時 —————：今回削除となった部分	パブコメ・市議会意見を受けた修正案 —————：今回追加となった部分	修正理由
【1 ページ】 序章	<sup>エスディージーズ</sup> SDGs (持続可能な開発目標) Society 5.0 (ICT の進化・発展)	<sup>エスディージーズ</sup> SDGs (持続可能な開発目標) <sup>ソサエティ</sup> Society 5.0 (ICT の進化・発展)	読み仮名を修正・加筆しました。
【3 ページ】 コラム SDGs	本ビジョンの策定にあたっては、SDGs の 17 のゴールのうち 10 のゴールの達成に資する取り組みがあり、この中でも、目標 8 『働きがいも、経済成長も』、目標 9 『産業と技術革新の基礎をつくろう』、目標 11 『住み続けられるまちづくりを』、目標 12 『つくる責任、つかう責任』などのゴールに貢献する取り組みが、多様な主体により行われることが期待されています。	本ビジョンの策定にあたっては、SDGs の 17 のゴールのうち 10 のゴールの達成に資する取り組みがあり、この中でも、目標 8 『働きがいも、経済成長も』、目標 9 『産業と技術革新の基礎をつくろう』、目標 11 『住み続けられるまちづくりを』、目標 12 『つくる責任、つかう責任』、 <u>目標 15 『陸の豊かさを守ろう』</u> などのゴールに貢献する取り組みが、多様な主体により行われることが期待されています。	加筆いたしました。
【38 ページ】 第 3 章 基本理念	起業や創業、 <del>ビジネス</del> の視点による地域課題への対応を支援するとともに、民間企業との連携により地域経済の活性化をめざします。(他 8 か所)	起業やビジネスの視点による地域課題への対応を支援するとともに、民間企業との連携により地域経済の活性化をめざします。	文言を整理するため修正しました。
【43 ページ】 第 4 章 評価指標	表中「方向性」の表記 「 <del>上昇</del> 」 「持続」	表中「方向性」の表記 (上昇)  (持続) 	視認性を高めるため修正しました。
【53 ページ】 第 4 章 事業承継	・地域産業の担い手となる経営者や従業者の継続的な確保を図るため、県・商工会と連携した事業承継に向けた中小企業の支援	・地域産業の担い手となる経営者や従業者の継続的な確保を図るため、県・商工会・ <u>金融機関等</u> と連携した事業承継に向けた中小企業の支援	加筆いたしました。

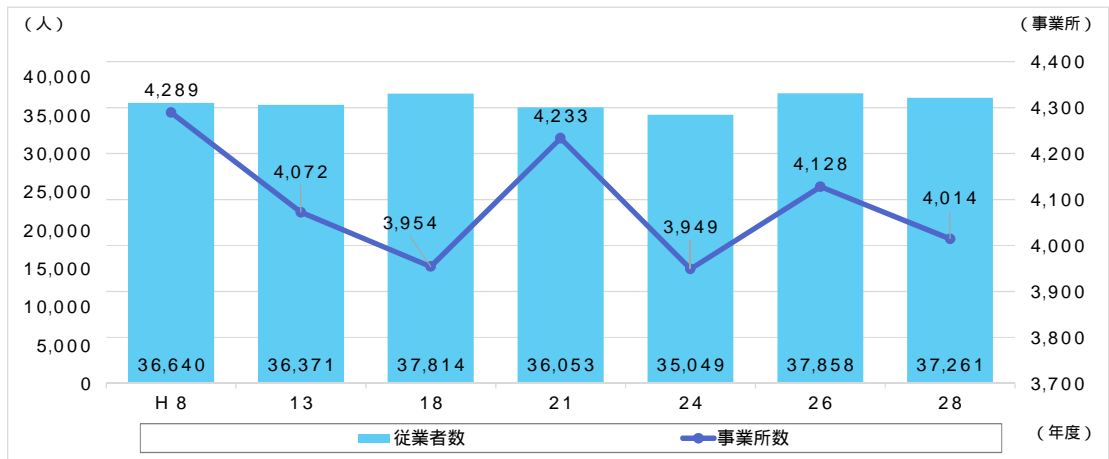
(統計データの修正)

14 ページ 「公務に係る事業所数・従業者数を除いた数値に修正し、経済センサス活動調査 (H24、H28) を追加」

### 事業所数及び従業者数の推移

事業所数及び従業者数の推移は増減を繰り返しながら、平成 28 年度には事業所数が 4,014 件、従業者数が 37,261 人となっています。

図：事業所数及び従業者の推移



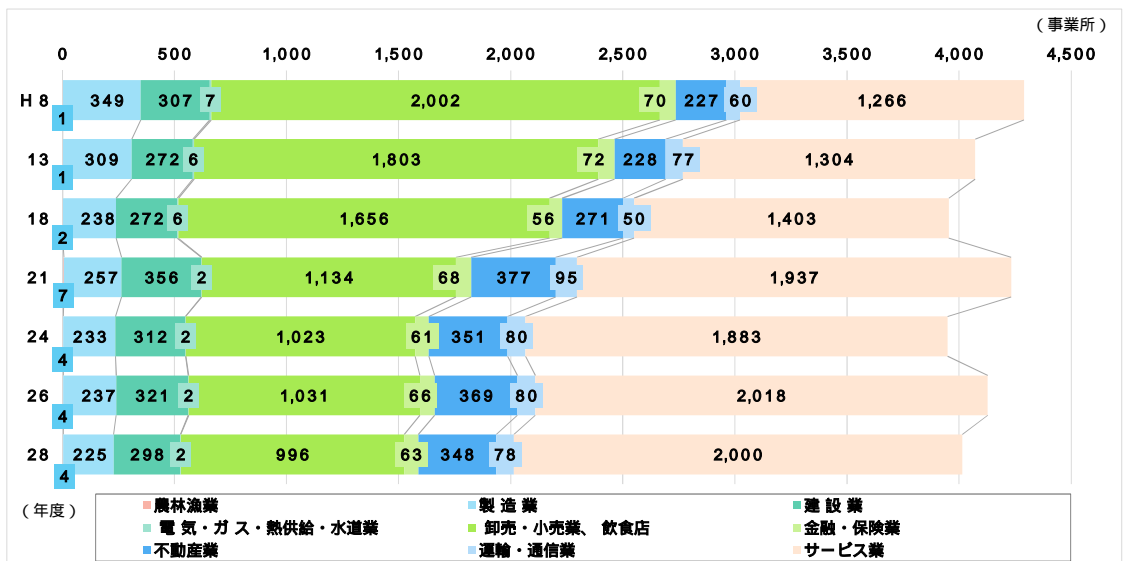
資料：事業所・企業統計調査 (H 8.13.18)、経済センサス基礎調査 (H 21.26)、経済センサス活動調査 (H 24.28) (公務除く)

15 ページ 「公務に係る事業所数・従業者数を除いた数値に修正し、経済センサス活動調査 (H24、H28) を追加」

### 事業所数の推移

平成 28 年度の事業所数は、サービス業が 2,000 事業所で最も多く、次いで、卸売・小売業 996 事業所、不動産業 348 事業所、建設業 298 事業所と続きます。推移は全体として減少傾向の中、サービス業が占める割合が増加しています。

図：事業所数の推移



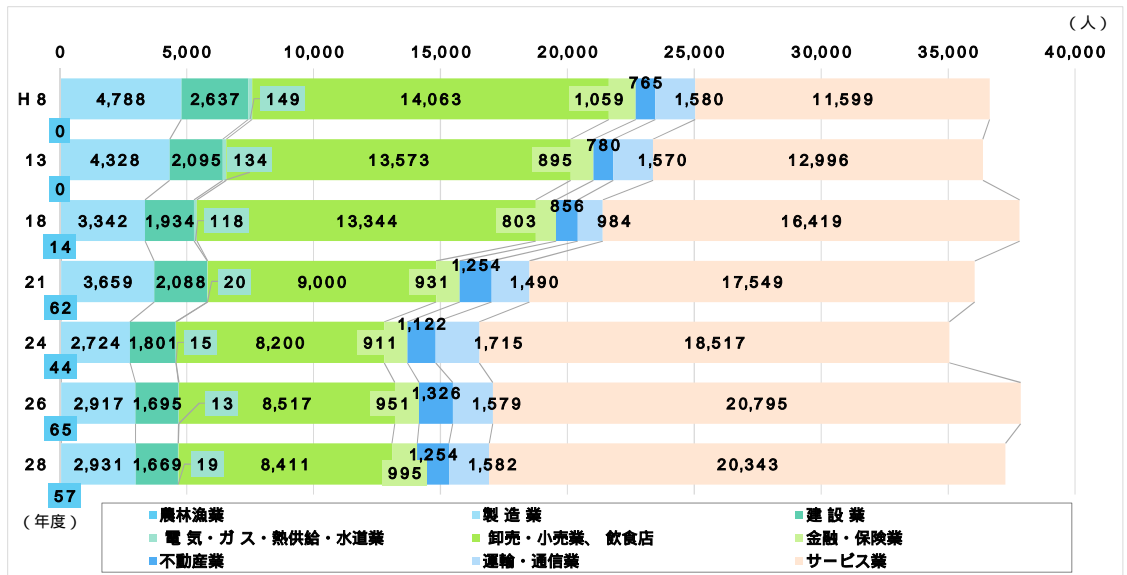
注：事業所・企業統計調査と経済センサスでは産業種別が異なる部分がある。サービス業は、飲食店・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス、その他サービス業を含む。

資料：事業所・企業統計調査 (H 8.13.18)、経済センサス基礎調査 (H 21.26)、経済センサス活動調査 (H 24.28) (公務除く)

従業者数の推移

平成 28 年度の従業者数は、サービス業が最も多く、全体の 5 割以上を占めており、次いで卸売・小売業となっています。推移は全体として増減を繰り返しながら、横ばいの傾向となっています。

図：従業者数の推移



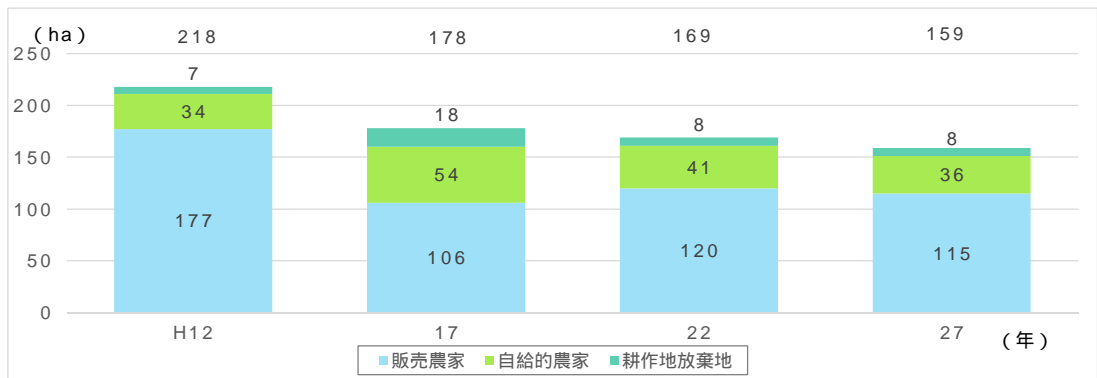
注：事業所・企業統計調査と経済センサスでは産業種別が異なる部分がある。サービス業は、飲食店・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス、その他サービス業を含む。

資料：事業所・企業統計調査（H8.13.18）、経済センサス基礎調査（H21.26）、経済センサス活動調査（H24.28）（公務除く）

総農家の経営耕地面積と耕作放棄地、販売農家の就業人数の推移

総農家（販売農家・自給的農家）の経営耕地面積は、平成 12 年から 27 年の間で 211ha から 151ha へと約 28%減少しています。

図：総農家（販売農家・自給的農家）の経営耕地面積と耕作放棄地



資料：農林業センサス